

株 主 の 皆 さ ま へ

第 **223** 期
中間報告書

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日

 東京製網株式会社

証券コード：5981

トップメッセージ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第223期中間期(2021年4月1日から2021年9月30日)における業績の概況等について、ご報告申し上げます。

第223期上半期の経営成績

当期の売上高は、一部事業においては、いまだ新型コロナウイルス感染症の影響が続く中ではありますが、自動車業界を始めとして多大な影響を受けた前年同期からは大きく回復し、292億99百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

利益面でも、新型コロナウイルス感染症の影響で需要が落ち込み臨時休業を実施した前年同期からは大きく改善し、営業利益は4億42百万円(前年同期は8億67百万円の営業損失)、経常利益は6億42百万円(前年同期は8億51百万円の経常損失)となりました。また、特別損失に固定資産の減損損失42百万円などを計上したため、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億38百万円(前年同期は7億49百万円の純損失)となりました。

2022年3月期の見通し

2022年3月期の見通しにつきましては、感染症の収束が未だ不透明であるものの、国内では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などによるインフラ投資の堅調が見込まれます。また、海外では、北米で受注した土木用CFCC(*)案件が本格化すること、さらに、自動車関連製品についても、回復基調が当面持続するものと想定されることや、構造改革を進めているスチールコード関連事業の収益改善を見込んでいることなどから、売上高は600億円(前年同期比1.4%増)、営業利益は15億円(前年同期比114.2%増)、経常利益は15億円(前年同期比616.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円(前年同期比169.6%増)を見込んでおります。

なお、当期における中間配当は誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。期末配当につきましては1株あたり20円を予定しております。

*CFCC=当社開発の炭素繊維複合材ケーブル

新中期経営計画『TRX135』について

当社グループは、2022年3月期から2024年3月期の事業運営の指針となる中期経営計画『TRX135』を策定いたしました。『TRX135』は、Tokyo Rope Trans(X-)formation at 135thの略であり、創業135年目の節目にあたり、東京製綱を大きく変えるという想いを込めて名付けたものです。新中期経営計画の概要は別途記載いたしますが、2022年に創業135年を迎える当社グループは、その歴史により培われたお取引先からの信頼をベースにブランド力を維持しつつ、前中期経営計画までの結果を踏まえて、直面する構造的課題の克服を目指してまいります。また、成長可能性のある事業については、将来的な事業性を厳格に検証しながらその礎を整備することにより、当社グループが本来持っているポテンシャルを最大限に引き出すことに注力してまいります。

135年目を迎えた当社の歴史を次代に繋ぐべく、収益の向上はもちろん、事業を通じたSDGsへの貢献や、実効的なコーポレートガバナンス体制の構築にも取り組み、持続的な企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループへご支援、ご鞭撻いただけますようお願い申し上げます。

2021年12月

代表取締役社長

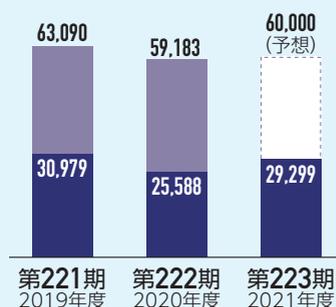
原田 英幸



連結業績ハイライト

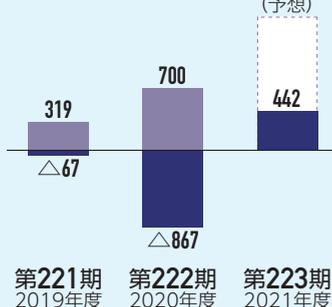
売上高(単位:百万円)

■上半期 ■通期



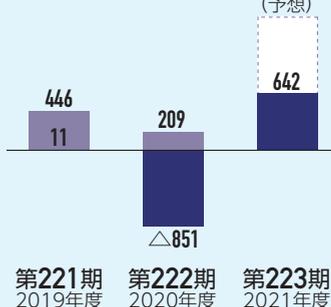
営業利益(単位:百万円)

■上半期 ■通期



経常利益(単位:百万円)

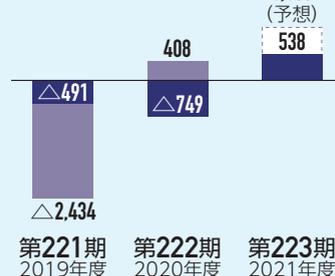
■上半期 ■通期



親会社株主に帰属する

四半期(当期)純利益(単位:百万円)

■上半期 ■通期



新中期経営計画『TRX135』の概要

(2022年3月期～2024年3月期)

当社は本年9月に新中期経営計画『TRX135』を公表いたしました。『TRX135』の下、当事業年度からの3か年を“発展的成長のための基礎固め”と位置づけ、5つの基本方針を掲げて、すべてのステークホルダーの皆様にとって誇れる企業へ再生することを目指します。以下に『TRX135』における基本方針と財務目標をご紹介します。

TRX135=Tokyo Rope Trans(X-)formation at 135th

『TRX135』の呼称には、創業135年目の節目にあたり、東京製綱を大きく変えるという想いを込めています。

再点検
&
経営体制刷新

旧計画 (TCT-Focus 2020)

創業135年目の改革 (Transformation)

新中期経営計画 TRX135

(発展的成長のための基礎固めの3か年)

五つの基本方針

- ① 収益力の再構築
- ② 経営資源投入の選択と集中による全事業の黒字化
- ③ 次期成長を見据えた基盤づくり
- ④ 風土改革に繋げる内部統制の再構築と積極活用
- ⑤ 財務基盤強化

中長期ビジョンと『TRX135』の位置づけ

『TRX135』により発展的成長のための基盤を固め、企業価値の向上へと繋げてまいります。

中長期ビジョン

- 安全・安心な社会資本の整備への貢献は当社の使命であり責務である
- 事業への取り組みを拡大することで、国際社会が求める社会・環境の持続的発展へ寄与。もって、企業価値の向上に繋げる

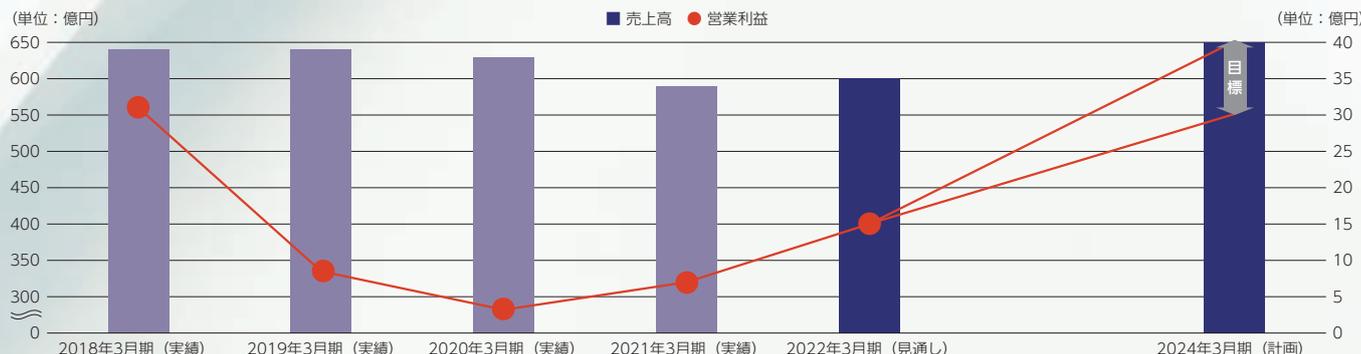
『TRX135』の位置づけ

- 近年の事業環境悪化から低迷した業績を、早期に安定的収益水準へ回復
- 更にその先の発展的成長のための基礎固めの期間

- ガバナンスが強化された上場企業として本来あるべき姿に
- 当社の強みであるトータル・ケーブル・テクノロジーで創造的発展へ

新中期経営計画『TRX135』の数値目標 (連結売上高・営業利益)

『TRX135』の重点課題を収益力の回復に置き、最終年度となる2024年3月期には、3年前(2018年3月期)を超える営業利益(30～40億円)を目指します。



各事業の重点課題と売上目標

		3カ年の売上目標(単位:億円)		
		21年3月期(実績)	22年3月期	24年3月期
鋼索鋼線関連事業	収益力・競争力の再構築	257	240	240
スチールコード関連事業	セグメント黒字化の実現	75	85	100
開発製品関連事業	差別化による競争優位性維持	176	185	210
産業機械関連事業・エネルギー不動産関連事業	多彩な独自製品の更なる強化	84	90	100

新中期経営計画『TRX135』における各指標(連結)

	21年3月期(実績)	22年3月期(当期予想)	24年3月期(到達目標)
売上高	591億円	600億円	650億円
営業利益	7億円	15億円	30~40億円
EBITDA	23億円	38億円	53~63億円
ROE	1.9%	—	8.0%以上
D/Eレシオ	1.2	—	1.0未満
EPS	25円/株	68円/株	130円/株以上
総還元性向	無配	30%前後	30%以上

中期経営計画の詳細はこちら

トップページ

投資家情報

IR説明会



<http://www.tokyorope.co.jp/ir/briefing.html>

東京製綱グループのSDGsへの取り組み

SDGs(持続可能な開発目標)の17のゴールには、当社グループが事業活動を通じて貢献できるものが複数ありますが、法面防災製品事業もその一つです。当社は、落石対策、積雪・雪崩対策など主に道路における災害・事故を未然に防ぐ製品ラインナップをもっており、安心安全な道路インフラの構築・維持に貢献しています。今年、新製品として崩壊土砂防護柵・『アズガードフェンス』をリリースしました。近年、気候変動の影響を受けて台風・大雨による土砂災害が各地で頻発しており、本製品はこうした土砂災害への対応策の一つとして期待されます。SDGsに掲げられた「気候変動に具体的な対策を」や「住み続けられるまちづくりを」に繋がるものです。このような法面对策製品の開発・普及を通じてSDGsの達成と社会の持続的発展に貢献できるものと考えております。

事業活動を通じて重点的に取り組むSDGs



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



東京製綱のアウトライン

売上高構成比
41.0%

鋼索鋼線関連事業

- エレベーターロープや造船関連等の販売数量は増加しましたが、当連結累計期間より適用している収益認識会計基準の影響や、織維ロープにおけるコロナ禍での漁獲量低迷の影響等により、当事業の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。
- 中国におけるエレベーターロープの需要回復と売上の増加により利益の底上げがあったものの、線材など諸資材の高騰が収益を圧迫し、当事業の営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)

売上高構成比
14.3%

スチールコード関連事業

- 新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けた自動車業界の回復に伴い、タイヤコードの販売数量が大幅に回復し、当事業の売上高は前年同期に比べ、増加いたしました。
- 利益面では、前年同期と同様に営業損失を計上したものの、不採算であった中国事業からの撤退や国内の需要が回復したこと等により、前年同期より損失幅が大きく改善いたしました。

売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)

売上高構成比
28.1%

開発製品関連事業

- 新型コロナウイルス感染症や降雪の影響により、前年度に未計上であった国内の防災・道路安全施設の工事案件が計上されたほか、海外CFCC事業の大型プロジェクトが開始したこと等により、当事業の売上高は前年同期に比べ増加し、セグメントでの営業利益は黒字となりました。

売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)

売上高構成比
7.1%

産業機械関連事業

- 自動車業界の回復等により、前年同期に比べ売上高・営業利益ともに大きく改善いたしました。

売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)

売上高構成比
9.5%

エネルギー不動産関連事業

- 原油価格上昇の影響により、売上高は増加いたしました。調達コストの増加により営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



Topics

本社オフィスの移転を決定しました

この度、当社は本社オフィスの移転を決定いたしました。

1887 (明治20) 年の当社創業には、渋沢栄一翁が創立総会議長や取締役として深く関与しておりましたが、今般の移転先となる東京都江東区永代 (旧・深川福住町) は、栄一翁が1876 (明治9) 年から1888 (明治21) 年まで居を構えた地です。創業者の山田昌邦氏と栄一翁が、日本の近代化には製綱業が必要であるとの議論を交わしたであろう場所であり、東洋初の鋼索製造に挑戦した深川工場も、当地の近傍にありました。新中期経営計画『TRX135』の下、大きな改革に挑戦する現在の当社にとって、二つとない最適の地だと考えております。

栄一翁ゆかりの地で、これからの「働き方」に適した新たなオフィスを構築し、「創業135年目の改革」に挑む当社にどうぞご期待ください。



ビル外観

移転先概要

ビル名 澁澤シティプレイス永代
構造 地下1階地上14階建
所在地 東京都江東区永代2丁目37-28

最寄駅 東西線・都営大江戸線 門前仲町駅徒歩5分
移転時期 2022年8月 (予定)

会社概要/株式の状況

会社概要 (2021年9月30日現在)

会社名 東京製綱株式会社
 本社所在地 〒103-8306
 東京都中央区日本橋三丁目6番2号
 (日本橋フロント)
 設立 1887年(明治20年)4月1日
 資本金の額 1,000,000,000円
 従業員数 547名(連結従業員数1,567名)

役員 (2021年9月30日現在)

代表取締役社長	原田 英幸	
取締役	寺園 雅明	
取締役	森 忠大	
取締役	喜旦 康司	
取締役(社外)	樋口 靖	独立役員
取締役(社外)	上山 丈夫	独立役員
取締役(社外)	葛岡 利明	独立役員
取締役(社外)	名取 勝也	独立役員
取締役(社外)	狩野 麻里	独立役員
取締役(社外)	山本 千鶴子	独立役員
監査役(常勤)	福井 達二	
監査役(社外)	小田木 毅	独立役員
監査役(社外)	吉川 智三	独立役員
監査役	林 俊雄	

株式概要 (2021年9月30日現在)

発行済株式総数	普通株式	16,268,242株
発行可能株式総数	普通株式	40,000,000株
株主数	普通株式	9,007名 (前期比増減なし)

大株主 (2021年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
		千株 %
日本製鉄株式会社	3,236	19.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,705	10.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,199	7.37
東京ロープ共栄会	461	2.84
株式会社ハイレックスコーポレーション	400	2.46
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	270	1.66
横浜ゴム株式会社	267	1.64
KSD-NH	259	1.59
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-KOREA INVESTMENT AND SECURITIES	250	1.53
J.P. MORGAN SECURITIES PLC	231	1.42

(注) 持株比率は、自己株式(15,289株)を控除して計算しております。

東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<http://www.tokyorope.co.jp/>

証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆さまにお知らせしたい情報を掲載しておりますので、是非一度お立ち寄りください。

投資家情報

TOPページ

東京製綱

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyorope.co.jp/	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
 証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。
 証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。


東京製綱株式会社

〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2(日本橋フロント)
 TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3278-6800

